

梶村秀樹の韓国資本主義論

— 内在的發展論としての「従属發展」論 —

洪 宗 郁

歴史研究を通して練り上げられた梶村秀樹の内在的發展論が、彼の現状分析にも貫徹しているか否かについては、評価が分かれるが、本稿では、韓国の資本主義を説明する際の梶村の中心的概念である「従属發展」論が、外圧を重視し民衆に注目する彼の内在的發展論を基盤にしていることを明らかにした。

梶村は1960年代の韓国の独占財閥が「隷属的」かつ「民族的」という二面性を備えているとみなした。そしてそれを朴正熙政権の「民族主義」と関連付けて説明したうえで、さらに朴政権の近代化路線を支持する大衆意識に着目した。北朝鮮に対しても、金日成の「自立的民族経済路線」と反対派の「国際分業論」とが対立する局面で、大衆意識が前者を支持したからこそ、金日成が権力闘争で勝利することができたと分析した。

1970年代の韓国資本主義の現状を「従属發展」と概念化した梶村は、従属理論の批判的受容を通じて、前資本主義→植民地半封建社会→周辺資本主義といった周辺部における「従属發展」の法則を確立した。また開国以降決定的な政治的変革の時点における政治軍事的な外圧の強度によって、後進資本主義の發展の軌道に乗ることができるか否かが決まると説明し、東アジア地域における帝国主義と植民地への「両極分解」の過程を究明した。

NICsの台頭は周辺部の経済發展をめぐる既存の議論の地形に変化をもたらしたが、梶村は、「NICsショック」を認めながらも、「NICs型従属發展」という表現で示されるように、自身の「従属發展」論をもってNICs現象を説明しようとした。梶村は韓国のNICs化の背景を国際的条件のみならず韓国民衆の犠牲と抵抗にも求めることで、外圧を重視し民衆に注目する内在的發展論の枠組みを堅持した。また、国際分業構造が続く限り、韓国の脱従属は難しいと展望した。

1980年代半ば、韓国社会の性格をめぐり、「国家独占資本主義論」と「周辺部資本主義論」との間で論争が繰り広げられ、梶村は前者を批判し、後者を支持した。その後、前者の国家独占資本主義論もまた、従属の問題を考える方向へ展開するが、それは梶村の問題意識とも通じる方向性を持っていた。梶村は1970年代韓国の「民族経済論」の問題意識を發展的に継承し、〈民族経済＝民衆経済〉の「実体」を究明すると同時に、そこから「理念」としての民族経済も導き出そうとした。梶村秀樹の「民衆的民族主義」もこうした〈理念＝実体〉としての民族経済と深く連関するものであった。

1 内在的發展論と韓国資本主義

1960年前後、日本の朝鮮史研究では、新しい模索が本格化した。戦前歴史学の植民地主義を批判し、「『他律的』ではなく『内在的』に、『停滞的』ではなく『發展的』に朝鮮の歴史を追求していこうとする方法的観点」（吉野 1987：33）、つまり「内在的發展論」である。それは1960～70年代にかけて、南北朝鮮の研究を参照しながら、研究の具体的な方法論として、また朝鮮史研究の態度として、次第に地歩を固めるようになる。そしてそうした内在的發展論の形成と展開において中核的役割を果たしたのが、梶村秀樹（1935～1989）にほかならない。

ところがその内在的發展論も、1980年代後半にいたると、一国史的發展段階論だとして批判する声が高くなる。例えば並木真人は内在的發展論を、「戦前期の日本の歴史学界が、普遍的な發展段階説に基づいて日本の先進と朝鮮の停滞・後進とを主張したのと同じ枠組みにおいて、かつそれを裏返しにする形で『停滞』を發展と読み替えたもの」（並木 1990：18）と批判した。それに対して吉野誠は、「内在的發展論一般の評価として妥当ではあるが、梶村のそれについていえば再検討の余地がありそうに思われる」（吉野 1991：166）と述べ、内在的發展論一般と区別される梶村の独自の位置を擁護しており、注目に値する。

内在的發展論が近代化論あるいは發展段階論と重なりつついわば国民的歴史学としての地位を保ってきた朝鮮半島とは異なって、少なくとも日本では内在的發展論を一国史的發展段階論として批判する視角が、その初期段階である1960年代からつねに付きまとっていた。また、たとえそうした批判がなかったとしても、そもそも、究極的には植民地に転落したという朝鮮の歴史を直視するなら、いくら内在的發展を強調しても、帝国主義国家として成長した日本に比べて、朝鮮の相対的停滞は否定できるはずもなかった。そこで、そうした論理的窮地から脱するために梶村が重視したのが外圧であった。梶村は外圧によって内在的發展が歪曲されていく過程を描くことによって、もっぱら各国の發展の比較にとどまる平面的な歴史像をのりこえようとしたのである。しかし、そこにも隘路が待ち受けていた。外圧の重視は、内在的發展論の根本を崩しかねなかった。そうした危険性を回避するために梶村が改めて注目したのが、外圧に対抗する民衆の存在だった。民衆の犠牲と抵抗に内在的發展の動力を求めることによって、経済決定論を克服する可能性も開かれた。つまり梶村は、「外圧」を重視すると共に、それに対抗する「民衆」に注目することによって、停滞性論・他律性論を排除するばかりか一国史的發展段階論も

のりこえるという、一見矛盾する二重の課題に取り組んだのである（洪 2010）。

さて、梶村の作業は一貫して歴史研究と現状分析が結合する様相を備えていたが、1970年代に入ってから、現状分析の比重が大きくなっていった。それには実生活において分科学問としての歴史学と少し距離を置かざるを得なくなった事情も関係があったように思われる。1969年に東京大学東洋文化研究所・助手の任期が切れた後、いわゆる在野の学者になった梶村は、在日朝鮮人差別を象徴する事件として社会的イシューになっていた金嬉老事件の裁判支援をはじめ、それまで以上に積極的に社会運動に身を投ずるようになる。1973年には神奈川大学に就職するが、その就職先は経済学部で、担当科目もアジア経済論などであった。後に当時を回顧して梶村は「歴史学の世界からなんとなく追い出されてしまって、職業上は経済学の世界にいれられて」（梶村 1985a:106）と述べている。そうした事情が、彼をして現状分析に関心を向かわせたと思われる。

そこで梶村の現状分析に触れれば、歴史研究で練られた内在的發展論が、現状分析においても貫徹していたか否かについては、評価が分かれるところである。例えば水野直樹は、『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』に付した「解題」で、「梶村は韓国経済を取り巻く国際的な環境を重視する一方、経済発展を内在的に理解する努力を怠らなかった。そして何よりも、韓国の民衆に内在的な歴史発展の主体を見い出す立場に立って、韓国経済を分析する作業を行なった」（水野 1993:428）と評価し、現状分析においても内在的發展論という歴史研究の方法論が活かされていたとみた。しかし、他方では、朴玄採の「民族経済論」に関する研究でもよく知られている滝沢秀樹は、『梶村史学』のこの『内在的視角』が、解放後の南朝鮮社会を視る場合にも堅持され、南朝鮮での『内在的發展』が把握されているであろうかと疑問を呈し、「南朝鮮の社会や変革運動を視る眼はどこか『外在的』であるように思われる」と少々否定的な評価を下している（滝沢 1996:182）。本稿では、以上のように相反する評価を踏まえて、梶村が大韓民国（以下、韓国と略す）の資本主義の展開をどのようにみていたのかについて、歴史研究と現状分析との結合という観点から検討することにする。

ここで本稿のタイトルとサブタイトルについてとくに断っておきたい。まず、「韓国経済」ではなく「韓国資本主義」という用語をタイトルに用いたのは、梶村の関心が、その形成過程から克服の展望までを含めて、どこまでも「資本主義」に向けられていたことに留意してのことである。そして「資本主義」を焦点化することによって、梶村の研究が単なる現状分析にとどまらないこと、さらには、そこには理論化の試みを含めて、歴史研究の蓄積が貫かれていることを示そうとしたのである。またサブタイトルの「従属発展」

は、梶村自身による造語である。それは一見矛盾した「従属」と「発展」という2つの概念を敢えて連結することによって、それらを統一的に把握しようと企図したものであり、まさに矛盾に満ちた道を歩んでいた韓国資本主義を説明するための梶村の核心的概念であった。例えば、水野直樹はその事情を「梶村の韓国経済理解の基本は、『従属発展』という言葉で示される」というように端的に評価している（水野 1993：432）。あらかじめ結論を述べてしまえば、梶村の「従属発展」論は、外圧を重視すると同時に民衆に注目する彼の内在的発展論の延長線上でこそ理解することができる、というのが本稿の基本的な立場である。

2 南北の「民族主義」と大衆意識

内在的発展論に立脚した1960～70年代における梶村の歴史研究の精髓が込められている作品として、『朝鮮における資本主義の形成と展開』（1977a）がある。朝鮮王朝末期から「朝鮮資本主義」の展開過程を辿るこの研究は、叙述が1960年代の韓国社会にまで及んでいるという点で、現状分析の性格も帯びていた。とくに最終章である「1960年代初頭の支配構造といわゆる隷属資本」については、梶村みずから「70年代の現状分析の出発点」（梶村 1977a：274）と位置付けている。それは1963年に開かれた朝鮮史研究会・第1回大会での発表要旨として翌年『朝鮮史研究会会報』に掲載されたのが初出なので、文字通り同時代の韓国の状況に関する現状分析の論考といえる。

梶村は、当時の韓国の「いわゆる従属資本」について、それを「買弁資本」と同類とみなして「民族資本」に対立するものとして把握する傾向に反対し、第2次大戦後の「隷属資本」が、単なる流通過程の寄生者ではなく、生産手段の独占を市場支配の根拠としている点、また外国資本との結びつきも必ずしも買弁資本のように直接的でなく、国家機構を媒介としている点、この2点に注目した。そして、大資本を「隷属資本」、中小資本を「民族資本」といったような短絡的な弁別で済ます一般的な傾向を批判し、両者間の区別は高度な「政治的範疇」に属するものと理解した（同：247）。つまり、韓国の「独占財閥」の場合には、帝国主義国すなわち米国の資本や技術に従属せざるを得ないが、それと同時に、資本の成長の要求、例えば重工業化を抑制されているため、「隷属的」でありながら「民族的」という両面性を帯びている、とみたのである（同：265～266）。

梶村は、韓国の「独占財閥」の「民族的」な性格を、朴正熙政権の「民族主義」との関連で理解した。1961年5月の軍事クーデターから2年がたち、1963年10月に「民政

移譲」のために行われた大統領選挙は、軍服を脱いだ朴正熙と野党のリーダーである尹潽善との対決として繰り広げられた。梶村は、尹潽善側の「米国援助増大不可欠論」に対して、朴正熙側が「自主自立経済建設」というスローガンを掲げている状況に注目し（同：246）、古い政治家の「露骨な対米従属路線」と朴政権の「一定限反米的な路線」とが相互補完しあって、共に「独占財閥」の利害を代弁しているとみなした（同：266）。

一般に朴政権の「民族主義」は、とくにその初期に強く現れたと評価されている。例えば木宮正史は、クーデター直後の朴正熙政権の経済開発戦略を「内包的工業化戦略」と規定し、1963年以降の輸出志向型工業化政策については、初期の戦略が米国の反対で挫折した後の「残余的戦略」とみなした（木宮1994）。そして梶村もまた、クーデター当時の朴政権の政策は「国家社会主義」を彷彿させるものだったが、「不正蓄財」の処理が失敗し、さらに1963年の「通貨改革」が挫折したことを契機に、急速に資本に対する屈服・癒着が進行したと分析した（梶村1967：27）。

1965年の日韓基本条約の成立以降、日本との「経済協力」が本格化して韓国の「発展」が現実化する中で、韓国資本主義を説明する概念として「従属発展」という表現が登場する。その用語を初めて用いたと思われる論考で、梶村は朴正熙政権を次のように説明している。

70年代以降の朴体制の「従属近代化路線」とは何か。簡単にいえば、いかなる従属関係もいとわずに自己の存立を保つ、日本経済の下請というかたちになってもGNPの上昇をはかるというもので、韓国労働者の出血の犠牲をともなった低価格で日本やアメリカに対して輸出をのばすということが経済の発展であり、韓国民の幸せにつながるんだという「路線」である。

（藤森1975b：19、藤森一清は梶村のペンネームの1つ）

梶村は、「存立」のためなら「従属」をも敢えて辞さず、労働者の「犠牲」によっても国民の「幸福」を成し遂げようとする志向性を、朴正熙政権の属性とみた。そのように矛盾に満ちた営みの本質を明らかにするために編みだされた「従属発展」という概念は、1977年の著書『朝鮮における資本主義の形成と展開』において、歴史研究と現状分析をつなぐ重要な概念として機能することになる。上記の第4章の「1960年代初頭の支配構造といわゆる隷属資本」でも、1964年の初出時（梶村1964b）には見当たらなかった「従属発展」という言葉が脚注で何度も登場し、とくに第3章の「民族資本と隷属資本」で、

「従属発展」という概念が本格的に提起されることになる。

1965年8月、韓国の国会で、日韓基本条約より1日先だって批准されたベトナム派兵は、前者で加速される日韓「経済協力」とともに、朴正熙政権の「従属発展」路線を支えた2本柱の1つであった。梶村は、ベトナム派兵は朴正熙政権の「主体的選択」であり、そこには「祖国近代化」や「国威宣揚」という「思想性」が克明に刻まれているとみなしたうえで、それを「近代日本を支えてきた思想の醜悪さを再版してみせつけてくれる」と批判した（吉永1974：279～291、吉永長生は梶村のペンネームの1つ）。その論理展開には、何よりもほかならぬ梶村自身が立脚している日本近代への批判を通じて韓国の近代を批判しうる視座を引き出そうとする、渾身の思想的営みを感じられる。さらに梶村は、韓国の近代化は真の近代化ではないという視角は、もはや朴正熙政権への批判として成り立たないとし、経済成長という現実を直視して韓国の現状を「近代化された矛盾」として受け入れるべきだと力説する。そしてその「近代化された矛盾」を批判するためには、近代日本が達成した「自由と民主主義」の欺瞞性を含めて「近代化主義」自体をのりこえる必要があると主張した（藤森1975a：10～13）。

さらに注目すべきは、こうした「朴『近代化』路線」（梶村1976：93）を大衆意識との関連で説明していることである。梶村はベトナム派兵について、「海外雄飛」や「国威宣揚」などのスローガンが「民衆の心情」に触れており、「『民族的価値の回復』という幻想が、ベトナム戦争という虚偽の出口にむかっていくようなしくみをつくりだしていることは重大な問題」（同：94）と指摘した。「幻想」や「虚偽」という言葉に、啓蒙的知識人の限界の露呈を指摘する向きもあるだろうが、本稿ではそれよりも、梶村が、そのようなイデオロギーが客観的に作動している状況を看破し、それを「重大な問題」として受けとめていたことを重視しておきたい。

実は大衆意識を重視する梶村の姿勢は、朴政権のみならず、時期を遡る解放直後の「反託運動」をめぐる評価にも一貫して現れている。1945年12月、モスクワで開かれた米・英・ソ3国の外相会談で朝鮮に対する5年間の信託統治が決定されたというニュースが伝わると、当時の南朝鮮では全国的に激しい反託運動が起こった。そうした中で左翼の主流はそれに逆らう形で「賛託」の立場を取り、世論の逆風に直面して苦境に陥った。そうした歴史的情况をめぐって民族主義的あるいは統一志向の歴史研究では、大衆の反託運動を右翼の世論操作の結果とみなし、左翼の選択がより現実的だったと評価する傾向がある。ところが梶村は「結果論として考えれば5年間我慢した方がまだしも賢明だったんじゃないか」といった「客観主義」的な立場を批判し、信託統治に対して「朝鮮人民

が大きな疑問を感じたのは当然」とし（梶村 1976:43）、大衆意識を尊重する姿勢をとっている。

林志弦は、ナチ時代に関するドイツの日常史研究を参照しつつ、朴正熙政権への民衆の支持に注目し、「日常における抵抗が体制全体に対する同意と共存したり、独裁を支持する源泉としての近代性が抵抗の動力になったりするなど、支配に包摂された抵抗と抵抗を生み出す支配の複合的現実」（임지현 2004:23）を説明するために「大衆独裁論」を提唱した。それに対して曹喜吟は、「『全国民的省察』が要求される加害民族の事例であるドイツ・ファシズムの場合と、『被害民族』としての植民地民族の場合を峻別しない誤謬」（조희연 2004:140）を指摘し、「強圧と同意」のなかで片方のみを浮き彫りにしてはならないと批判した。梶村の大衆意識への着目は、ベトナム派兵を通して明らかになった「加害民族」としての韓国に対する先駆的な批判であると同時に、「反託運動」や朴正熙政権の「近代化」路線の分析で見えるように大衆の抵抗と同意に通底する植民地・周辺部民族としての被拘束性を重視しているという点で、「大衆独裁論」をめぐる一連の論争においても重要な参照軸になりうると考えられる。

では、資本主義体制から脱して社会主義の道を歩んでいた朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す）については、梶村はどのような評価を下していたのだろうか。1963年6月12日、北朝鮮の『労働新聞』は「自力更生と自立的民族経済の建設」という社説を掲載した。梶村は、この社説の内容を紹介しながら、国際分業という名の下で不均衡交換を強いるソ連の態度を批判し、北朝鮮で「民族共産主義」が生起する状況をソ連の「大国主義的経済政策」の「結果」と分析した（梶村 1969:236）。

それ以上に注目すべきは、韓国だけではなく北朝鮮に対する分析においても、「大衆意識が結局は金日成政権の選択を規定」（同:225）したと述べている点である。1956年8月、北朝鮮の政権中枢では、それぞれ中国・ソ連と連携していた延安派・ソ連派と、金日成が率いるパルチザン派との間で権力闘争が起きたが、経済路線からみると、延安派とソ連派の主張は国際分業論に近く、重工業中心主義を批判して消費財生産の優位性を主張していた（서동만 2005:619～620）。そうした権力闘争の結果として、耐乏を強制するよりは消費生活を考えるべきだという「一見常識的な主張」が敗北した原因を、梶村は大衆意識に求めた。つまり「飲まず食わず寝ずに頑張ろうではないか」という大衆の情緒が金日成の「自立的民族経済路線」を支えたという分析なのである（梶村 1976:79）。その他、朝鮮社会の封建的性格を強調していた歴史学者の李清源（本名、李青垣）が同時期に粛清されたことについても、梶村は「旧来の研究と共和国民衆にとって必要な自

国史像との間にずれが生じていたこと」を理由として挙げ、時代の民衆の意識に歴史の動因を見出す態度を貫いている（梶村 1977c : 318）。

以上の梶村の分析からは、2つの特徴を抽出することができる。1つは、冷戦を相対化する視座である。梶村は、南北朝鮮を比較するにあたって、資本主義対社会主義という比較軸から、「従属発展」対「自立的民族経済」という比較軸に次第に移行するようになった。上記の「1960年代初頭の支配構造といわゆる隷属資本」でも、1964年の初出時には、朴政権の「民族主義」を「勤労大衆の要求する民族主義＝社会主義」（梶村 1964b : 37）と対比させていたのに対し、1977年の論考では、「社会主義」が抜け落ちて「勤労大衆の要求する民族主義」（梶村 1977a : 266）という表現に変わっている。またその他の論考では、「今日の南朝鮮における全面的な『従属発展』のもとでの、別に『社会主義』的ではない民衆の民族主義の潮流の展開」（同 : 240）を展望し、社会主義という用語を避けて韓国の未来を描いていた。もう1つは、大衆意識に根差そうとする執拗な志向性である。梶村は朴正熙政権と金日成政権という2つの独裁政権に関して、その両者に通底する「民族主義」への志向を読み取り、またそれを大衆意識の次元で説明していた。冷戦の相対化と大衆意識の尊重は、両者ともに南北朝鮮の本質を内在的に把握しようとする努力の結果であり、外圧を重視すると同時に民衆に注目する梶村の内在的發展論の問題意識の具現であるといえよう。

3 「従属発展」の理論化の試み

韓国資本主義の展開を「従属発展」という概念で捉えた梶村は、さらに、それを世界史の中に位置づける作業に取り組む。一国史的發展過程を世界史的普遍性の中で説明しようとする、そうした企図が展開されたのが「旧植民地社会構成体論」（梶村 1981b）である。この論考で梶村は、植民地・従属国の立場を説明する枠組みとして1970年代に入って脚光を浴びるようになっていた従属理論を批判的に受容することによって、「従属発展」の一般理論化を試みた。

東アジアの植民地経験を説明する歴史研究の方法論としては「植民地半封建社会論」があった。「植民地半封建社会論」は、マルクス主義の史的唯物論を植民地に適用しようとする努力の成果であると同時に、中国革命の過程で同時代的に導出された現状分析でもあった（久保 1982, 参照）。そのように植民地朝鮮を含む東アジアの思想・運動が到達した理論的頂点ともいえる「植民地半封建社会論」なのだが、しかしそれについては、史

唯物論の社会構成体論に対する補完なのか、それともそこからの逸脱なのかをめぐって、つねに議論が分かれてきた。そうした議論に対して梶村は、「植民地社会も資本主義社会構成体であるとする公式主義的見解と、植民地半封建社会構成体とみる実用主義的見解」（同：86）が存在すると腑分けしたうえで、自身は後者を支持するとして「公式主義的見解」とは距離を置いた。そしてそのうえで、「植民地半封建社会論」とサミル・アミン（Samir Amin）の「周辺部社会構成体論」との結合を試みる。

さて、アミンの「新理論」は、南米の経験に基づいた既存の従属理論にアジア・アフリカなどの経験を加味することで一層の体系化を目指すと同時に、資本主義の諸問題を中枢（metropolis）- 衛星（satellite）の関係のみに還元する傾向があったフランク（A.G.Frank）とは違って、異なる生産様式の「接合（articulation）」に注目したという点で、画期的なものであった。梶村も二つの点でアミンの「新理論」を高く評価した。まずは、「社会構成体」を「生産様式」と明確に区別することで、マルクスが『経済学批判』の序文（1859）で挙げたアジア的・古代的・封建的・近代ブルジョア的に原始共産制と共産主義を加えた6つの生産様式=社会構成体しか想定しない「正統派」社会構成体論の「スコラ的不毛性」を突破した点であり、もう1点は、従属国の社会内部の変化に無関心な既存の従属理論の限界を超えて中心部資本主義のインパクトによる「相異なる生産様式の異種混合性」を周辺資本主義社会構成体の特徴として捉えた点である（同：88～91）。「正統派」社会構成体論の「公式主義的見解」について、「スコラ的不毛性」と、より明確に批判していることが分かる。さらには、「相異なる生産様式の異種混合性」への注目からは、「植民地半封建社会論」という東アジアの経験との対話の可能性が開ける。

ただし梶村はアミンの理論を全面的に踏襲していたわけではない。梶村は、中心との接触の結果「前資本主義社会構成」が「周辺資本主義社会構成」へ移行するというアミンの理論について、歴史性の欠如を批判した。まず、「前資本主義社会構成」の歴史理論が未完成なので、アジア的生产様式論などの「文化類型学に後退」していると指摘し、「洋の東西を貫く一般理論を定立」する必要性を提起した。次いで「周辺資本主義社会構成」についても、その内容が静態論的・類型学的であると批判し、周辺部においても独自の発展法則が存在すると主張した（同：92～93）。さらに後の論考では、「従属理論」は「宿命論に流れかねない『構造』論固有の陥穽」が付きまといっているとし、「内在的發展」が世界資本主義の力学の中でねじまげられながらも「従属発展」につながる過程を直視する必要があると力説しているのである（梶村 1985b：161）。

梶村は、アミンの「周辺資本主義社会構成」の中に「植民地半封建」の段階を新たに

付け加えて、「前資本主義社会構成体→植民地半封建社会構成体→周辺資本主義社会構成体」（梶村 1981b:94）という周辺部における「従属発展」の法則を提示した。また、「中心部（本国）」と「周辺部（植民地）」間の国際分業体制を、①「軽工業（消費財生産）- 農業」、②「重工業（生産財生産）- 軽工業」、③「技術知識集約産業 - その他の諸産業」の3段階に分けて、「植民地半封建社会構成体」を①段階に、「周辺資本主義社会構成体」を②段階から③段階にかけて位置づけることで（同：98～104）、世界資本主義の歴史的変遷を統一的に把握する枠組みを提示した。それは、アミンの「周辺部資本主義社会構成体」が、異なる生産様式の「異種混合」として一応完成した後は、その性格が強化されるだけで何の変化も起こらない「化石化」（本多 1985：136）した構造であるのとは大いに異なるものである。

ただし梶村は、周辺部の「発展」とは「矛盾の拡大・深化過程」にほかならないため、「従属発展」と従属理論でいう「低開発の発展」による非資本主義的変革の展望とが、必ずしも背馳するわけではない、と考えた（梶村 1981b：93）。また、他の論考で「第3世界各国人民は、世界資本主義の全面的崩壊を待つ以外に解放の道がないわけではなく、世界資本主義体系からの一国的相対的離脱の権利と可能性をも確かに保有」しているとも主張している（梶村 1986b:167）。そして、そうした問題意識からウォラスティンの世界システム論についても、世界を「鳥瞰図」のように眺めながら、世界革命を空疎に語るに等しい態度であると批判した（梶村 1985a：111～112）。梶村は「民族資本と隷属資本」という論考で、植民地・半植民地において社会構成体論が意義を持つのは、「植民地権力崩壊後の民族社会内での運動の展望」と関連するからだと言い、植民地半封建社会の構成を「模式化」してみる必要性を提起したことがあるが（梶村 1977a：231）、「旧植民地社会構成体論」はまさしくそうした模索の結果といえよう¹⁾。

以上は、周辺部における独自の「発展」を解明するための梶村の模索であったのだが、梶村の関心は、そもそも周辺部はどうして周辺部になったのか、という問題にも向けられた。その問題を本格的に取り上げた論考は、日中朝の三国がそれぞれ帝国主義・半植民地・植民地に「両極分解」される過程を考察した「東アジア地域における帝国主義体制への移行」（梶村 1981a）である。そこで梶村は、遠山茂樹の「東アジア地域史論」を基本的に受け入れた上で、自身の歴史像を提示する。遠山は、世界史と一国史の間に地域史の単位として東アジアを設定したうえで、1860年代に欧米からの外圧が一時的に緩んだ点に注目し、1860年代から1894年頃までの日本と中国の状況を「並行同質発展」と把握した（梶村 1981a：61～62）。

梶村は、中国と日本の関係を説明するために提示された「遠山シェーマ」に朝鮮を組み入れて、より精緻な説明の枠組みを作り出そうとした。まず梶村は、日本と中国だけでなく、朝鮮にも内在的發展があったと強調した。1861年に中国で洋務派政権が成立し、1867年に日本で明治維新があったなら、朝鮮でも基本的に同質の動きが1884年の甲申政変として現れた、というのである。さらに遠山が1860年代以降日中の發展テンポの違いに関する関係史的説明を欠いているせいで「再び内因比較論者に道を開く弱点」（梶村1981a：62）を持っているとし、「中国前近代社会の構造的性質が洋務派政権をしか生み出せなかったのではなくて、外圧がより広汎な民族的力量の結集を妨げた」（同：75）と批判した。国ごとの外圧の差を強調することで、逆に各国に等しく存在したであろう内在的發展を確認しようとする意図がうかがえる。

次に、漠然と外圧の強弱を言うより、特定の時期に加えられた外圧の性格を究明する必要性を強調した。梶村は、前資本主義地域が資本主義世界と接触する過程を①開国、②開国以後の民族的危機の中で迎えられる決定的な政治変革の時点、③幼弱な国内産業を最大限に保護・育成して後進資本主義の發展の軌道に乗る時点など3つの時期に分けて、そのうち不可避免的に内乱状態に陥る②の「決定的な政治変革の時点」における政治軍事的外圧の程度によって国や地域の運命が分かるとみた。つまり1860年代に欧米からの外圧が一時的に緩んだからこそ、中国の洋務派政権と日本の明治維新が可能だったのに対し、朝鮮の場合は、1884年の甲申政変の時点で、とくに日本や中国からの政治軍事的外圧が激しかったため、内在的資本主義の發展が軌道に乗らず、植民地化の道を歩むことになった、と説明するのである。

ただし、各地域の内在的發展が外圧と遭遇することで帝国主義と植民地とに「両極分解」というシェーマを、東アジアの範囲を超えて一般理論化するためには、多くの但し書きが必須であった。まずは、「ごく早い時期から世界資本主義との接触をもっているながら、非資本主義世界にとどまり続けた、西アジア・インドから東南アジア島嶼部にかけての地域」（同：76）の存在をどう説明するかという問題があった。梶村は、それらの地域が原蓄段階型外圧から産業資本段階型外圧まで、諸種の外圧を反復的・継続的に蒙り続けてきた点、とくに原蓄段階型外圧が軽微なものから略奪と破壊といった暴力的なものにいたるまで多様だった点を挙げ、「文化形態論」を排除して「外圧」の差によって周辺部地域間の發展の違いを説明しようとした（同：76～77）。

他方で梶村は、エスキモーとヨーロッパの冒険商人との出会いといったやや極端な状況を想定し、外圧に対抗しながら商品經濟を發展させていくための「最低限の内的必要

条件」として、「内発的商品経済の経験」と「国家ないし準民族的な結合」の存在を挙げた。そしてその2つの条件さえ整えば、「外圧と出会う時点での発展程度」が外来資本主義に一度包摂された後の「変革と発展のテンポを規定する条件」になることはあっても、発展自体が不可能になることはないと言明している（同：77～78）。ただしこうした説明は、日中の発展テンポの違いに関して関係史的な説明を欠いていると、自身が遠山を批判したと少々矛盾している。梶村自身も、外圧の差だけでは説明しきれない内在的発展の程度の差を認めざるを得なかったものと思われる。

そして梶村自身ばかりか、他者からの批判もあった。梶村の「旧植民地社会構成体論」を援用しつつ「韓国資本主義論争」（第5章参照）に参加した李大根は、「（半）植民地・半封建社会」という新たな歴史の発展段階を設定したこと自体は画期的な意味を持つと評価しながらも、「世界資本主義の周辺部に編入される植民地の国々はどこでもいったん（半）植民地・半封建社会に移るようになる」という論理について、「どのくらい強い普遍的規定性を認めることができるだろうか」と疑問を呈した。また「（半）植民地・半封建社会」がその後どのような発展段階を経るのかという問題についても、「政治的独立」や「土地改革」などを「周辺部資本主義」の条件とする議論には「普遍的規定性の問題は依然として残る」とみた（李大根 1985：357）。

ただし李大根の場合も、周辺部社会が共有している「周辺部性（後進性）」に注目し、「相異なる低開発性」の背景として「周辺化の時点」が大きく働いている（同：350～351）とみた点では梶村と共通した。梶村も、東アジアは「鎖国体制の内部でのそれぞれの一国的内在的発展の軌跡が純粋な形で保たれた」（梶村 1981a：71）あるいは「最後まで純粋培養的に内在的発展の軌道が保たれた東アジア地域」（同：76）というように、東アジアの場合、19世紀半ばになってはじめて世界資本主義体制に編入された事実を重視し、それを「類型」ではなく「時点」の問題として説明しようとした。しかし、なぜ東アジアだけが19世紀半ばまで資本主義体制に編入されず、持ちこたえることができたのかを考えるならば、「時点」の問題はやはり内在的発展の程度の差、すなわち「類型」の問題に立ち戻ってしまう可能性を孕んでいた。

以上のように、梶村は、東アジアとくに韓国について、「従属発展」の法則を、すなわち内在的発展が外圧によって歪められながらも植民地半封建社会を経て周辺資本主義社会に「発展」していくという説明の枠組みを提示することには成功したが、それを一般理論化しようとする試みには多少の困難を抱えていたと言うべきであろう。例えば宮嶋博史は、梶村シェーマの限界を指摘し、東アジアにおける近代への移行を説明するため

に「儒教的エートス」(宮嶋 1984:17)などに注目する必要性を提起した。周辺部における発展法則の一般理論化を図った梶村の試みは、逆に東アジアの特殊性に注目する議論に道を開くようになったのである。かつて宮嶋は「民族矛盾が階級矛盾をおおいつくす」ことを「従来の“内在的発展論”の欠陥」(宮嶋 1978:42)と批判していた。この宮嶋による、外的条件と内的条件とを結ぶ視点、すなわち「世界システムへの認識力や適応力といったものを内的条件の中にも含める視点」(宮嶋 1984:21)に対する強調は、東アジアの特殊性に注目する小農社会論の登場を予告するものであった。

4 「NICs 型従属発展」論

宮嶋博史は、東アジア地域における近代への移行をめぐる日本での議論を3つの時期に分けて説明する。第1期は戦前期、服部之総の「厳マニュ」論に象徴されるように、「遅れた中国、進んだ日本」というイメージが支配していた時期であった。第2期は1960年代前半から後半まで、戦前の服部の理論と戦後の大塚久雄の比較経済史論を批判しながら台頭した「進んだ中国、遅れた日本」の時期であり、こうした視座転換は、中国革命の成功などを背景とするものであった。しかし、1960年代以降、日本が世界第2位の経済大国へと成長し、中国と北朝鮮の社会主義は混迷する一方で、韓国・台湾・香港・シンガポールなどいわゆる NICs (Newly Industrialized Countries) の顕著な発展といった現実変化にあって、第2期の問題意識は色あせるようになった(宮嶋 1984:9~13)。

宮嶋はそこで、1980年代の第3期を迎えて第2の視座転換が要求されているとし、「韓国の NICs 化現象」など変化する現実を直視することを主張した。当時、韓国の高度成長をめぐって、渡辺利夫に代表される開発経済学は、輸出志向のドライブを成長の原動力と評価し、今後政治体制の非民主性も解消されるだろうと楽観的な見通しを提示していた。他方、隅谷三喜男は、高度成長は認めつつも、それは同時に米国と日本への従属の深化過程にほかならないとし、対外債務の累積と世界同時不況などによって、現在の成長路線は破綻するだろうという警告を発していた。宮嶋は、そうした2つの対立的な視角の両者ともに批判的に紹介したうえで、1960年代のように近代化論に対してイデオロギー的に反発するのではなく、今日の近代化論が提示しつつある歴史像との学問的な対話を通じて、新たな東アジア近代史像を模索していく必要性を提起した(同:12~16)。

では梶村は、韓国の NICs 化をどのようにみていたのか。宮嶋は、梶村の論考「東アジア地域における帝国主義体制への移行」について、第2期の問題意識を克服していない

と批判するが（同：14）、実は梶村は、第2章でも述べたように、早くから韓国の「近代化された矛盾」に注目していた（藤森 1975a：10）。そして梶村も、宮嶋とよく似た問題意識の下で、渡辺や隅谷の両極端の評価を退けて、独自の視点から韓国の高度成長を分析していった。まず、渡辺が韓国の「市場自由化政策」を成長の基礎とみなしているのに対して、韓国は政府の役割と国家資本の比重がインドに劣らないほど大きい「国家資本主義」的な体制の下で成長してきたし、未だに「官主導型経済」から脱却していない、と批判した（梶村 1984：159）。その一方で梶村は、NICs を正面から取り上げた論考「60～70年代 NICs 現象再検討のために—主に韓国の事例から—」（梶村 1986a）において、隅谷の「二重経済」的認識をも批判の俎上に上げた。「輸出指向企業」と「内需指向中小企業」の連関性を否定し、後者の「停滞」を強調する論理に対して、NICs 資本主義の従属発展を全構造的に解明するには限界があると指摘したのである（同：244）。

NICs 現象は周辺部の経済成長をめぐる諸議論に大きな変化を迫るものであった。後に朴一は、韓国経済から「官僚的・従属的發展のプロセス」を見出すことはできても、「NICs 的發展」の方向性を見出した者などいただろうか、と批判的に回顧したことがある（朴一 1991：57）。梶村もまた、「NICs ショック」という表現を用いて、「歴史科学が NICs 現象を具体的にはほとんど予測しえなかった経緯は厳しく総括されるべき」と述べていた。ただし梶村は、その一方で、「抽象度の高い既存の認識」の中に NICs 現象を説明しうる可能性が含まれていたのでは、と付け加えている（梶村 1986a：230）。それはおそらく自分の「従属發展」論を念頭に置いた言及だった、と思われる。と言うのも、梶村は、その論考の末尾で「今日の NICs 現象もこうした従属發展の論理の中に位置づけて解明されるべき」（同：254）と述べているからである。また他の論考ではさらに、韓国は「植民地半封建社会」から「NICs 型従属發展」へ、北朝鮮は同じ出発点から「非資本主義的發展の軌道」へ進んだとし、「NICs 型従属發展」という概念を定式化している（梶村 1986b：175）。

さて梶村の論考「60～70年代 NICs 現象再検討のために」の第1章のタイトルは「NICs 現象の世界史的規定条件」であった。そこで梶村は「先進国側の事情・要求・意図と無関係に NICs 現象を説明することはできない」（梶村 1986a：233）とし、發展の外在的要因を重視した。具体的には、先進国が NICs 型の發展を望んだ理由として、まず NICs のような労働集約的な部門に特化した發展は、技術集約部門に重点を置く先進国と競合する心配がなく、また先進国から生産財を恒常的に輸入する点、第2に資本・技術集約財と労働集約財との交換という垂直的国際分業の進展を通して先進国としては安価

な消費財を大量に入手できる点、第3に NICs 型発展は先進国側に過剰資本の処理の場を提供する点などを挙げた（同：234～235）。さらにこうした発展が比較的少数の特定の国や地域に集中した理由としては、まず多くの発展途上国の政府が自立的発展の軌道からの逸脱を好まなかった点と、とりわけ韓国や台湾の場合、米国の反共軍事援助が集中的に投入された点が挙げられた（同：236～237）。

宮嶋は梶村のこの NICs 論に対して、「個々の社会の持っている個性的な関係」を明らかにし、今後このような「文化」の問題をも踏まえて「世界史像の再検討」のテーマを豊かにしていく必要があるというコメントをした（奥村 1986：96）。それは各社会の内在的要因を重視すべきだという主張として読み取れる。実は、梶村の論考第2章のタイトルも「NICs 現状と内在的諸要因」であった。そこでの梶村の主張は「NICs 型高度成長をその底辺で支えてきたのはいうまでもなく民衆の苦汗労働」（梶村 1986a：238）という言葉に集約できる。梶村が考える「内在的」要因とは「民衆」の犠牲、そしてそこから噴出する抵抗だった。梶村の言う「内在的要因」と宮嶋のそれは、次元をやや異にしていたように思われる。とにかく「世界史的規定条件」に加えて民衆の犠牲や抵抗という「内在的諸要因」をもって「NICs 現象」を説明する梶村の枠組みは、外圧を重視し民衆に注目する彼の内在的発展論の延長線上に位置するものと評価できるだろう。

NICs 現象に対する注目の先には、はたして従属から脱することができるのかという問いが待ちうけていた。そこで梶村は、「従属発展」という概念の厳密化を図り、「従属」を3つのレベルに整理した。①多国籍企業・外部勢力による生産過程の大きな部分の直接掌握、②公私の債務による金融的従属、③産業構造上の従属であり、そのうち①や②レベルの従属から脱することは不可能ではないが、③レベルの従属からの脱却の展望は暗いとみた（梶村 1986a：240～241）。例えば、「韓国経済の追い上げなどといわれているが、日本としては最先端産業の体系自体は、それが陳腐化するまで渡さないだろう」と予測した（吉永 1985：16）。また中村哲の「中進資本主義論」についても、本来が歴史的な概念に過ぎない NICs ないし中進国といった概念を過度に抽象化して超歴史的範疇に拡大したと批判し（梶村 1986a：230）、NICs 中にはいくつかの経済指標では100年前の先進国の水準を上回る国もあるが、現在の資本主義世界経済に規定された「産業構造」の中では、いまだ「中進国」に過ぎないと指摘した（同：231）。

脱従属の可能性に関連しては、1970年代以来の韓国の重化学工業化に焦点があてられた。梶村は、重化学工業化は先進国の資本と利害を争う面が大きいと、重化学工業化のスローガンは「幻想」の色合いが強く（梶村 1981c：161）、重工業をも備えた「周辺部

内の相対的先進国（中進国）」にしても、中心部に食いこむには格段の困難な「跳躍」を要すると指摘した（梶村 1981b:102）。またそれとは別に NICs 現象を取り上げた論考では、「自立的重化学工業体系の確立」を放棄して「NICs の位置に安住」する台湾と、強力な政策ドライブに基づいて重化学工業化を推進している韓国の違いに留意したが、国内的産業連関が不十分な輸出志向型重化学工業化は、巨額の累積債務だけを残したと評価し（梶村 1986a:243～244）、韓国の重化学工業化を脱従属の根拠とみるのは難しいという立場であった。

そのあたりに関して後に滝沢は、1980年代後半以降の「脱従属」の方向を目にしていれば、梶村の韓国経済論がどのような展開を見せていただろうか、と問いなおしたことがある（滝沢 1996:193）。ただし、そこでの滝沢による韓国社会の「脱従属」という断定が、1997年の金融危機以前のものであることに留意する必要がある。なるほど、韓国経済は新自由主義の処方に従って危機の克服に「成功」と評価されることもあるが、今日の韓国社会がはたして脱従属の状況にあるかどうかは、依然として判断が難しい。梶村が「旧植民地社会構成体論」で提示した国際分業の段階論に従うなら、重化学工業化に成功したとしても、それは「重工業（生産財生産）-軽工業」の第2段階から「技術知識集約産業-その他の諸産業」の第3段階へ移行したに過ぎず、「脱従属」を意味するわけではない。21世紀の韓国は、部分的にはあるが、「技術知識集約産業」までも追撃することには成功した。では、そうした現在の韓国資本主義をどのように説明できるだろうか。はたして「脱従属」を宣言すべき時なのか、それとも国際分業の「第4段階」でも設定すべきところなのだろうか。

以上の問いについて考えるに際しては、梶村の時代と現在との比較が重要だろう。両者の、最も大きな違いは「開放」の程度にあると思われる。韓国資本主義は、1980年代半ば以降本格的に輸入開放の圧力を受けはじめ、1997年の金融危機の前後からは新自由主義的な開放経済に変貌することになる。さらに現在に至っては、他の経済圏との自由貿易協定（FTA）が盛んに行われている。もはや「従属」の時代は去って、「開放」と「統合」の時代が到来したのだろうか。ここで梶村とほぼ同時代を生きぬいた経済学者の朴玄埰（1934～1995）が晩年に発した警告が思い浮かぶ。朴玄埰は「開放」を「従属」の最終仕上げ段階とみて（지상토론 1990:522）、「韓米間の経済統合の過程としての FTA」（박현채 1989:739）に向けた動きを警戒していた。このような朴玄埰の警告を吟味するならば、21世紀の韓国社会は「脱従属」というよりは「脱従属論」的状況に一真剣に従属の問題を考える人がいなくなったという意味で一置かれているといえるかもしれない。

5 「韓国資本主義論争」批判

朴正熙政権の崩壊によって俄かに訪れた1980年の「ソウルの春」は、その後、光州民主化運動という悲劇的で強烈な傷と経験を残して幕が降ろされた。1982年3月の釜山米文化院放火事件に象徴されるように、光州の悲劇と米国の責任とを結びつける認識が広がるにつれて、1970年代以前の米国に対する小市民的な幻想は壊れていった。1983年1月、日本の中曽根首相の訪韓と、同年11月、米国のレーガン大統領の訪韓は、米国と日本が韓国の独裁政権を庇護しているという認識を与えるに十分な出来事だった。とくに1980年度に初めてマイナス成長を記録したのを契機に韓国経済に対する悲観的展望が続出する中で、中曽根首相の訪韓と同時に40億ドルにのぼる経済協力借款の提供が合意された事実は、再び「従属」の問題を喚起させる契機になったに違いない。

1970年代後半から韓国社会に本格的に紹介されていた従属理論は、こうした状況を背景に「熱狂的受容」(조희연 1989:17)の様相を呈したのだが、その「従属」をキーワードとして韓国の「周辺部」的位置を考える動きに拍車をかけたのは、ほかでもない梶村の「周辺資本主義社会構成体論」であった(滝沢1988:154)。例えば、梶村の「旧植民地社会構成体論」は、論文集『韓国近代経済史研究』(사계절, 1983)に「東アジア地域における帝国主義体制への移行」と並んで翻訳・紹介され、さらに論文集『植民地半封建社会論』(한울, 1984)にも再録されるなど注目を集めた。

1983年の末以降、一定の「宥和局面」が生じる中、1985年の2・12総選挙では野党の指導者の金大中と金泳三との合作である新民党が突風を巻き起こした。また、1985年5月の大学生73人によるソウル米文化院占拠籠城と、朝鮮戦争以降では初の連帯ストライキとして記録される同年6月の九老工業団地の同盟ストライキは、それぞれ「民族」と「階級」の問題を白日の下にさらけ出し、韓国社会に大きな波紋を及ぼした。そして同年の秋、『創作と批評』の記念すべき復刊号の紙上で「韓国資本主義論争」が繰り上げられることになった。

1985年10月の『創作と批評』には、周辺部認識の固有性を主張しながら「周辺部資本主義論」を提唱した李大根の論文(李大根1985)と、「周辺部資本主義論」を社会構成体論からの逸脱と批判し「国家独占資本主義論」を主張した朴玄埰の論文(朴玄埰1985a)とが掲載された。このように「国家独占資本主義論」対「周辺部資本主義論」の対立構図を中心に展開された第1段階論争では、前者が勝利したとされがちなのだが、その理由としては次の2点があげられる。まず、朝鮮戦争以来続いたマルクス主義社会科学の空

白がようやく克服されようとしていた状況に遭遇して、韓国社会は「正統」理論を切に希求していた。そうした中であって「周辺部資本主義論」に加えられた社会構成体論の「否定」という批判は、致命的であった。例えば曹喜昉は第1段階論争について「マルクス主義的方法論にどれだけ忠実に立脚しているかということが争点」（조희연 1989：23）だったと分析したことがある。もう1つもやはりマルクス主義社会科学の普及と関係しているのだが、社会変革における労働運動の中心性を強調する傾向の台頭である。それについて例えば滝沢は、労働運動の高揚という現実が朴玄埰にとって「内的矛盾」を前面に押し出す直接的な契機だったと評価している（滝沢 1992：235～236）。

では、梶村は「韓国資本主義論争」をどのようにみていたのだろうか。朴玄埰の論文と李大根の論文は、実は直接相互に批判しているというよりは、1984～85年にかけて続いた論争を各自の視角から総括する性格を備えていた。そしてその総括は、東アジアの経験に基づいた「植民地半封建社会論」とアミンの「周辺部社会構成体論」を結合させた梶村の主張を、どのように評価するかに焦点があった。梶村は、「韓国資本主義論争」において、隠れたまま全体を統括する陰の主役だったのである。だからこそ、そうした論争に介入することが難しい立場にあった梶村は、結局体系的な論考としてではなく「この場で聞き流していただくほうが有り難い」（梶村 1989a：19）という「講演記録」だけを残したままこの世を去るしかなかったのだろう。

さてその梶村は1970年代以来、体制側の近代化論に対抗して韓国資本主義の隷属的側面を告発してきた朴玄埰の民族経済論を高く評価していた。しかしながら、1980年代に民族経済論が資本の論理を一般的に強調する方向へ展開したことについては、「急激な社会変動を直視しようとすることとの関連で理解されるべき」（同：22）と一定の理解を示しつつも、「国家独占資本主義」という概念に対しては安易には納得できないという態度を取った。他方「周辺部資本主義論」については、「理論体系として正統派的なマルクス経済学と比べればずっと未熟な状態である」（同：23）と指摘しながらも、友好的な態度を示した。李大根の「周辺部資本主義論」が梶村の主張を援用していることを考えると、当然の反応といえるだろう。そのうえで、非資本主義的部門の残存にこだわるよりは、周辺部的な特質が資本・賃労働関係自体に全般的に貫徹していることに注目する方向へ展開していくことを期待した。

以上のように梶村は、第1段階論争で「国家独占資本主義論」が支持された理由、すなわち「急激な社会変動を直視」する態度と「周辺部資本主義論」の理論的「未熟」という2つの点を認めながらも、「国家独占資本主義」という概念には、例えば、「実証ぬきでい

きなり言葉が出てきたという唐突な感じ」(梶村 1989b : 71) といったように懐疑的な反応を示したのである。

曹喜昞は、第1段階論争の問題点として、「周辺部資本主義論」が強調した従属関係・隷属性と、「国家独占資本主義論」が強調した韓国社会の資本主義的發展とそれによる階級矛盾が、同じ次元の対立物ではないにもかかわらず、まるで対立しているように想定されていたことを指摘した(조희연 1989 : 23)。そして、そうした自覚を深めることで、「国家独占資本主義論」は「従属」の問題を意識する方向へ展開することになる。実は朴玄埰自身も「従属的国家独占資本主義」(박현채 1985b : 55) という表現を使用していた。さらに朴玄埰は「周辺部資本主義の性格」が「官僚主義」として表れているとし、韓国資本主義の「買弁性」と「経済外的な性格」をまとめて「官僚独占資本主義」という概念を提示するのだが(대담 1987 : 1066)、それについて後に滝沢は、元来朴玄埰にとって「国家独占資本主義」はしばしば「官僚資本主義」と重なる概念であったと指摘した(滝沢 1992 : 237)。

梶村も、第1段階論争の後に「国家独占資本主義論」がその「韓国的特質」を規定する方向へ展開しているとみて、「隷属的国家独占資本主義」などの概念が提起されていることを肯定的に評価した。実は、みずからが明らかにしていることなのだが、梶村自身も1960年代に「従属的独占資本」という表現を使っているのである(梶村 1964a)。そしてそのことについて梶村は、「形容矛盾」と思いながらもそうでもしなければ韓国資本主義を理解することが難しかった、と告白している(梶村 1989b : 71 ~ 72)。要するに「隷属」あるいは「従属」の下でも「(国家) 独占資本」の成立は可能だとみて、2つの概念を総合することによって韓国の資本主義を説明しようとしたという点で、梶村と朴玄埰は類似した立場をとっていたといえよう。

論争の第2段階では、植民地期は言うまでもなく、解放以後も従属関係や封建性が継続したとみなす「植民地半封建社会論」が猛威を振るった。それは第1段階での「周辺部資本主義論」の退行的な姿といわざるを得ないのだが、その議論もやはり梶村の論考を援用している場合が多かったため、梶村は「植民地半封建社会論」の「元凶」(梶村 1989c : 297) とみなされることがあった。それに対して梶村は、「植民地半封建」は旧植民地体制を説明する概念としては相対的有効性を持っているが、戦後の韓国については「周辺部資本主義」として把握すべきというのが自分の考え方だと釈明した(梶村 1989b : 72)。実は朴玄埰も植民地期を「植民地半封建社会」として説明していた。ただし朴玄埰は、植民地期もまた基本的には資本主義社会であり、「植民地半封建」とは「副次的な性

格ないし特殊な性格」を表す用語に過ぎないので(박현채 1986b:369), それを「梶村 - 安秉直」のように社会構成体へと「昇格」(박현채 1987:904) させてはならないという立場であった。「植民地半封建論」対「新植民地国家独占資本論」の構図で展開された第2段階論争は、以上のように梶村の理論に対する誤解だけでなく、朴玄埰についても、従属関係・封建性の強調を理由に「植民地半封建論」者として批判されたり、或いは逆に、両陣営から味方に引き入れられたりと、甚だ錯綜した様相を呈した。そのあげく、朴玄埰は、「理論闘争の浪費性」(좌담 1989:833) を警戒し、論争の「休戦」を宣言するにたったのである。

「植民地半封建社会構成体」が「周辺資本主義社会構成体」に転化したとする梶村の説明の枠組みと、植民地期を「植民地半封建社会」(基本矛盾=社会構成体ではなく主要矛盾=社会性格の面から)と把握し、解放後の韓国社会を「官僚独占資本主義」(買弁性と経済外的な性格の表現として)とみる朴玄埰の説明の枠組みとの間には、はたしてどれほどの距離があったのだろうか。「植民地半封建」が社会構成体か否かという問題はなるほど残るだろうが、「封建派」という誤解さえも敢えて厭わず、基本矛盾と主要矛盾を区別することによって、韓国社会の性格と変革の展望を明らかにしようとした朴玄埰の努力と、「スコラの不毛性」を避けるために「正統」社会構成体論にメスをいれた梶村の「実用主義」との間の距離は、さほど遠くなかったと考えられる。実際のところ、梶村は「社会構成体」という概念自体にさしてこだわっていなかったのである。本稿で韓国「社会構成体」論争ではなく、韓国「資本主義」論争という表現を用いた所以である。

6 〈理念=実体〉としての「民族経済」

最後に梶村秀樹の「民族経済」認識を検討することで、彼の韓国資本主義論の含意と志向を吟味してみたい。朴玄埰という経済学者個人と同一視されがちな「民族経済論」は、民族問題を政治経済学の理論体系に統合することによって、植民地従属型の韓国経済の問題を「民衆的民族主義」という歴史的課題の実現という観点から説明したうえで、その解法を提示しようとしたものである(이명천 2001:45)。それをより具体的に言えば、植民地従属国において、帝国主義あるいは先進国の影響下にある「植民地経済」あるいは「国民経済」とは区別される、民族の再生産圏としての「民族経済」なるものを想定し、何らかの変革を通じてそれを自立的国民経済に高めていこうとする志向性を有した理論なのである。

「民族経済」について梶村は、「植民地経済」と「民族経済」とが「二重経済」として存在したわけではないが、「日帝資本の論理とは異なる論理が貫徹される『民族経済』という社会的関係の[・]実体」（強調点—引用者）が存在した、とみた（梶村 1986b:174）。日本で「民族経済論」の問題意識を継承・発展させた研究者としては、新納豊を挙げることができるが、梶村はその新納の研究について「『民族資本』と堅く結びつけられた従来の『民族経済』の通念とは異って、『植民地経済』と相互規定的関係に立ちつつしかも固有の論理をもつ『民族経済』の像を提示した」と高く評価した（梶村 1983:383～384）。

ところがそうした梶村に対して滝沢秀樹は、資本主義世界市場のもとに編成された状態で、「民族経済圏」をひとつの「実体」として把握＝検出することは不可能だと批判した（滝沢 1988:162）。また、「実体としての民族経済」を解明しようとする梶村と「理念としての民族経済」を重視する滝沢自身との視点の相違を指摘したうえで（ただし、その2つが矛盾するわけではないと説明を施している）（滝沢 1996:179）、「民族資本」を「政治的範疇」と規定した梶村が、「民族経済」圏を「実体」とするのは整合的ではないと批判し（同:187）、さらに梶村の「民族経済」理解は韓国の「民族経済論者」とも微妙な相違があるとしている（同:194）。

因みに、朴玄埰は「存在としての民族経済」と「当為としての民族経済」とを分けて説明したことがある（박현채 1986a:453）。梶村はその朴玄埰について、最初は民族経済の「実体」的基礎を認めていたが、徐々に滝沢のように「当為としての民族経済」の側面を強調するようになったと指摘し、自分は「当為としての民族経済を、滝沢氏のように抽象的ではなく、理念としてもう少し具体的に限定した形で考えたい」と述べている（梶村 1989b:73）。要するに、梶村にとって民族経済は「実体」とであると同時に「理念」だったのである。ただし、「実体としての民族経済」にこだわるとしても、必ずしも健全な民族資本の存在などをその前提としていたわけではなかった。そのあたりの梶村の論理構造は、「満身創痍」（조담 1969:205）である現実の民衆の中から「理念型」（梶村 1977b:217）としての民衆を発見した際と同じものなのである。滝沢は、梶村が韓国社会における「民衆経済」の例として地方の場市や「私債市場」を挙げたことに対して（滝沢 1996:194, 梶村 1984:219）違和感を示したが、梶村にとって「私債市場」のようなものこそが「満身創痍」としての〈民族経済＝民衆経済〉を意味するものだったかもしれない。

滝沢の批判は第1章で言及した『梶村史学』のこの『内在的視角』が、解放後の南朝鮮社会を視る場合にも堅持され、南朝鮮での『内在的發展』が把握されているであろうか（滝沢 1996:182）といった疑問とも関連している。それは、梶村の「内在的發展論」

が「全朝鮮的革命的課題」(同:182)を重視するがあまり、韓国社会固有の文脈すなわち経済発展という現実を見逃しているという指摘だったと思われる。たしかに梶村の「内在的視角」は「民衆」に焦点が絞られていた。ただし、民衆への注目が発展の現実への眼を遮ることはなかった。梶村は、韓国の「NICs型従属発展」すなわち高度成長を動的に描き出すことに成功しており、その発展なるものは矛盾の深化過程にほかならないという梶村の視角は、資本の成長ばかりか民衆の犠牲と抵抗をも見きわめることを可能にした。梶村にとって民衆は、発展から取り残されて孤立し消滅していく存在ではなく、むしろ、矛盾の深化にほかならない「従属発展」の動力だったのである。

梶村の歴史観の根底には、帝国主義あるいは資本の専一的支配は不可能だという判断があったのだろう。梶村は植民地期について論じた際に、日帝の資本の論理が基層民衆の生活を直接に掌握しきっていたという観点は、「民族経済論」とは両立しえないと批判した(梶村 1986b:174)。また、解放後も〈民族経済=民衆経済〉が、単なる「遺制」としてではなく、明確に存在しているとみなした(梶村 1986a:245)。帝国主義や資本の外部として絶えず再生産される社会的関係の実体を、梶村は〈民族経済=民衆経済〉として捉えたのである。このように内在する外部ともいえる「民衆」や〈民族経済=民衆経済〉の存在から、「民族性」と「隷属性」との間で揺れる資本の姿とともに「民衆の民族主義」も導出され²⁾、さらに理念としての「民族経済」も想像することが可能だったのである。

注

- 1) 梶村の理論は、従属社会内部の政治的ダイナミクスを重視するという点で、異色の従属理論家で、後にみずからブラジルの大統領になったカルドソ(F.H.Cardoso)の「連携従属発展論(Associated-Dependent Development)」(카르도소 1986)と相通じるところがある。かつて梶村は、「韓国の経済の今後の展望は、大衆の志向という政治的要因にもっとも大きく規定される」(吉永 1967:34)と分析していた。従属理論の静態論・構造論的側面に対するカルドソの批判については、恒川(1980)を参照のこと。因みに「カルドソ・アプローチを韓国資本主義分析に適応した」(朴一 1991:51)と評価されるパローネは、「韓国は外国資本に従属しつつも、資本主義的工業化を成功裡に遂げてきた」(パローネ 1983:69)と論じた。
- 2) 趙景達は、民族主義と帝国主義の「敵対的共犯性」を指摘した研究として、板垣雄三の「n地域論」(板垣雄三 1973)に触れた後、「梶村秀樹の植民地民族資本論もそうした議論と類似した点がある」と付け加えている(趙 2011:45)。「n地域論」と「敵対的共犯性」の関係についての指摘からは、多くの示唆を得ることができるが、梶村に関する評言には留保が必要だろう。例えば植民地の土着資本が「隷属性」と「民族性」を同時に備えていると

いう梶村の認識は、「敵対的共犯性」の強調とは向きが少々異なるように思われる。

参考文献

- 梶村秀樹 (1964a) 「「不正蓄財処理問題」と南朝鮮の隷属的独占資本」『朝鮮研究月報』26・27。
- 梶村秀樹 (1964b) 「南朝鮮の支配構造といわゆる隷属資本」『朝鮮史研究会会報』8。
- 梶村秀樹 (1967) 「「第2次5ヵ年計画」と南朝鮮の経済構造」『朝鮮研究』58。
- 吉永長生 (1967) 「韓国経済の構造と現局面」『国際問題』日本国際問題研究所 88。
- 梶村秀樹 (1969 (1993)) 「朝鮮からみた現代東アジア」『梶村秀樹著作集 第2巻 朝鮮史の方法』明石書店。
- (座談) (1969) 「座談 日本と朝鮮 (そのまとめと展望)」旗田巍編『シンポジウム 日本と朝鮮』勁草書房。
- 吉永長生 (梶村秀樹) (1974 (1993)) 「ベトナム派兵の傷痕」『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店。
- 藤森一清 (1975a) 「朴政権の価値体系と韓国の民衆」『情況』78。
- 藤森一清 (1975b) 「日韓条約体制 10年の帰結—日韓体制の軌跡と変革の視座—」『破防法研究』24。
- 梶村秀樹 (1976 (1993)) 「八・一五以後の朝鮮人民」『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店。
- 梶村秀樹 (1977a) 『朝鮮における資本主義の形成と展開』龍溪書舎。
- 梶村秀樹 (1977b) 『朝鮮史—その発展—』講談社現代新書。
- 梶村秀樹 (1977c (1993)) 「日本帝国主義の問題」『梶村秀樹著作集 第2巻 朝鮮史の方法』明石書店。
- 梶村秀樹 (1981a) 「東アジア地域における帝国主義体制への移行」富岡倍雄・梶村秀樹編著『発展途上経済の研究』世界書院。
- 梶村秀樹 (1981b) 「旧植民地社会構成体論」富岡倍雄・梶村秀樹編著『発展途上経済の研究』世界書院。
- 梶村秀樹 (1981c) 「従属的發展のもとで重化学工業化は可能か」小田実・郭東儀編『韓国に自由と正義を！ 81 韓国民主化支援緊急世界大会』第三書館。
- 梶村秀樹 (1983 (1993)) 「新納報告をめぐって」(「民族経済」をめぐって)『梶村秀樹著作集 第3巻 近代朝鮮社会経済論』明石書店。
- 梶村秀樹 (1984 (1993)) 「韓国経済における政府の役割—1960～1970年代—」『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店。
- 梶村秀樹 (1985a) 「歴史の発展は幻想だろうか」菅孝行編『モグラ叩き時代のマルキシズム』現代企画室。
- 梶村秀樹 (1985b (1993)) 「“やぶにらみ”の周辺文明論」『梶村秀樹著作集 第2巻 朝鮮史の方法』明石書店。
- 吉永長生 (1985) 「日本の対韓政策と民衆意識」『新地平』127。

- 梶村秀樹 (1986a (1993)) 「60～70年代 NICs 現象再検討のために—おもに韓国の事例から—」『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店。
- 梶村秀樹 (1986b (1993)) 「朝鮮近代史研究における内在的發展の視角」『梶村秀樹著作集 第2巻 朝鮮史の方法』明石書店。
- 梶村秀樹 (1989a) 「韓国の社会科学はいま〈上〉」『記録』127。
- 梶村秀樹 (1989b) 「韓国の社会科学はいま〈下〉」『記録』128。
- 梶村秀樹 (정재정 역) (1989c) 「강연 유고: 한국의 사회과학은 지금」『창작과 비평』66。
- 板垣雄三 (1973) 「<全体会 歴史における民族と民族主義> 民族と民族主義」『歴史学研究 別冊特集 歴史における民族と民族主義—1973年度歴史学研究会大会報告—』青木書店。
- 木宮正史 (1994) 「韓国における内包的工業化戦略の挫折—5・16軍事政府の国家自律性の構造的限界—」『法学志林』91 (3)。
- 久保亨 (1982) 「戦間期中国経済史の研究視角をめぐって—「半植民地半封建」概念の再検討—」『歴史学研究』506。
- 滝沢秀樹 (1988) 「民族経済論の新たな展開—「韓国資本主義論争」の過程での批判と展望—」『韓国社会の転換—変革期の民衆世界—』御茶の水書房。
- 滝沢秀樹 (1992) 「“韓国資本主義論争”と民族経済論」『韓国の経済発展と社会構造』御茶の水書房。
- 滝沢秀樹 (1996) 「「内在的發展論」と“内在的視角”」『歴史としての国民経済』御茶の水書房。
- 趙景達 (2011) 「「韓国併合」の論理とその帰結—アジア主義と同化主義の行方—」『朝鮮史研究会論文集』49。
- 恒川恵市 (1980) 「従属アプローチの発展と現状—A.G. フランクをこえて—」『思想』673。
- 並木真人 (1990) 「戦後日本における朝鮮近代史研究の現段階」『歴史評論』482。
- パローネ, チャールズ (金早雪訳) (1983 (1986)) 「従属理論, マルクス主義理論, および韓国における資本主義の復権」山崎カヲル編監訳『周辺資本主義としてのアジア—従属パラダイムを超えて—』柘植書房。
- 朴一 (1991) 「韓国における資本主義発展の性格をめぐる論争—韓国資本主義分析への理論構築に向けて—」『経済学雑誌』99 (2)。
- 洪宗郁 (2010) 「内在的發展論の臨界—梶村秀樹と安秉珪の歴史学—」『朝鮮史研究会論文集』48。
- 水野直樹 (1993) 「「現代朝鮮への視座」解説」梶村著作集刊行委員会・編集委員会編『梶村秀樹著作集 第5巻 現代朝鮮への視座』明石書店。
- 宮嶋博史 (1978) 「朝鮮「土地調査事業」研究序説」『アジア経済』19 (9)。
- 宮嶋博史 (1984) 「方法としての東アジア—東アジア三国における近代への移行をめぐって—」『歴史評論』412。
- (奥村哲) (1986) 「「梶村秀樹報告」討論要旨」『歴史評論』432。
- 吉野誠 (1987) 「朝鮮史研究における内在的發展論」『東海大学紀要 文学部』47。
- 吉野誠 (1991) 「梶村秀樹の朝鮮近代史研究」『朝鮮史研究会論文集』28。

- 朴玄埰 (1985a) 「현대 한국 사회의 성격과 발전 단계에 관한 연구 (I)」『창작과 비평』 57.
- 박현채 (1985b (2006)) 「정부 주도 경제 개발과 민간 주도론」『박현채 전집 3 1986~1985』 도서출판 해밀.
- 박현채 (1986a (2006)) 「민족경제와 국민경제」『박현채 전집 3 1986~1985』 도서출판 해밀.
- 박현채 (1986b (2006)) 「민족 운동을 어떻게 볼 것인가」『박현채 전집 3 1986~1985』 도서출판 해밀.
- 박현채 (1987 (2006)) 「민족경제론, 민족민주운동의 경제적 기초를 해명한다」『박현채 전집 2 1988~1987』 도서출판 해밀.
- (대담) (1987 (2006)) 「1980 년대의 민족사적 의의」『박현채 전집 2 1988~1987』 도서출판 해밀.
- 박현채 (1989 (2006)) 「분단의 고착화 과정」『박현채 전집 1 1993~1989』 도서출판 해밀.
- (좌담) (1989 (2006)) 「사회적 실천에서 사상의 문제」『박현채 전집 1 1993~1989』 도서출판 해밀.
- (지상 토론) (1990 (2006)) 「오늘의 한국 경제 과연 위기인가」『박현채 전집 1 1993~1989』 도서출판 해밀.
- 서동만 (2005) 『북조선사회주의체제성립사 1945 ~ 1961』 선인.
- 李大根 (1985) 「한국 자본주의의 성격에 관하여 - 국가독점자본주의론에 붙여 -」『창작과 비평』 57.
- 이병천 (2001) 「다시 민족경제론을 생각한다 - 국민경제와 민주주의의 정치경제학 -」『동향과 전망』 48.
- 임지현 (2004) 「대중독재의 지형도 그리기」 임지현·김용우 엮음 『대중독재 - 강제와 동의 사이에서 -』 책세상.
- 조희연 (1989) 「80 년대 사회운동과 사회구성체논쟁」 박현채·조희연 편 『한국사회구성체논쟁 (I)』 한울.
- 조희연 (2004) 「박정희 시대의 강압과 동의 - 지배·전통·강압과 동의의 관계를 생각한다 -」『역사비평』 67.
- 카르도소, 페르난도 헤리크 (1986) 「연합 중속적 발전: 이론적·실천적 함축성」 이각범 편 『제 3 세계 사회 발전 논쟁』 한울.
- 本多健吉 (1985) 「중속이론과 국가자본주의론 - 생산양식의 이론을 중심으로 -」 本多健吉·조용범 『제 3 세계 국가자본주의론 - 마르크스·국가자본주의·남북문제 -』 한울.

